

令和 6 年 3 月 25 日条例第 17 号

寒川町議会議員の請負の状況の公表に関する条例

(目的)

第 1 条 この条例は、寒川町議会議員（以下「議員」という。）が寒川町に対し請負（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 92 条の 2 に規定する請負をいう。以下同じ。）をする者又はその支配人である場合における請負の状況を公表すること等により、請負の状況の透明性を確保し、もって寒川町議会（以下「議会」という。）の運営の公正及び事務の執行の適正を図ることを目的とする。

(報告)

第 2 条 議員は、毎年 6 月 1 日から同月 30 日までの期間（当該期間内に任期満了又は議会の解散による任期終了により議員でない期間がある者で当該任期満了又は議会の解散による選挙により再び議員となったものにあつては、再び議員となった日から起算して 30 日を経過する日までの間）に、当該 6 月 30 日の属する会計年度の前会計年度（議員である期間に限る。第 1 号エにおいて同じ。）における寒川町に対する請負（当該前会計年度において支払を受けたものに限る。）について、議長に対し、次に掲げる事項を報告しなければならない。

(1) 請負ごとに、それぞれ次に掲げる事項

ア 請負の対象とする役務、物件等

イ 契約締結日

ウ 契約金額（契約金額が定められている請負に限る。）

エ 当該 6 月 30 日の属する会計年度の前会計年度において支払を受けた総額

(2) 前号エに掲げる総額の合計額

2 前項の規定による報告をすべき期間の末日が、寒川町の休日を定める条例（平成元年寒川町条例第2号）第1条に規定する休日に当たるときは、その直後の休日以外の日をもってその末日とみなす。

3 議員は、第1項の規定による報告を訂正する必要があるときは、議長に対し、当該訂正の内容を届け出なければならない。

（報告の一覧の作成及び公表）

第3条 議長は、前条第1項の規定による報告（同条第2項の規定による訂正があった場合にあっては、当該訂正後の報告）の一覧を作成し、公表しなければならない。

（報告等の保存及び閲覧等）

第4条 第2条の規定による報告及び訂正の届出は、議長において、当該報告をすべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日の属する年度の3月31日まで保存しなければならない。

2 何人も、議長に対し、前項の規定により保存されている報告及び訂正の届出の閲覧又は写しの交付を請求することができる。

3 前項の規定による報告及び訂正の届出の閲覧に係る手数料は、無料とする。

4 請求者が報告及び訂正の届出の写しの交付を受ける場合における写しの作成及び送付に要する費用は、請求者の負担とする。

（委任）

第5条 この条例の施行に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行し、令和5年4月1日に始まる会計年度における請負から適用する。